



Investment
Managers

PART OF
BNP PARIBAS
GROUP



AXA Investment Managers

Japan Stewardship Code

日本版スチュワードシップ・コードの受け入れと当社方針

October 2025

アクサ・インベストメント・マネージャーズにおける スチュワードシップに対する考え方について

アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社(以下「当社」)は、投資先企業の持続的な成長と顧客や受益者など(以下「顧客」)の利益向上を目指す受託者であり、責任投資をその投資方針の原則にしております。

当社は 1987 年の設立以来、日本の法令に基づき投資運用業および投資助言業を行い、お客様の信頼を礎に価値創造を追求してまいりました。その結果、国内有数の資産運用会社として成長を続けております。

また、当社は、グローバルにビジネスを開拓する AXA Investment Managers(以下「アクサ IM」)の一員として、最適な資産管理を通じてお客様の財務目標の達成に貢献しております。なお、当社を含むアクサ IM は 2025 年 7 月 1 日より BNP パリバグループの一員となりました。

アクサ IM ではスチュワードシップ・レポートを発行しており、2007 年から責任投資原則(Principles for Responsible Investment、以下「PRI」)の署名機関となっています。これを踏まえ、日本拠点である当社においても、2014 年に導入された「日本版スチュワードシップ・コード」に対し賛同を表明いたしました。

2020 年 3 月に改訂されたコードについては、同年 9 月に、2025 年 6 月の改訂版については同年 10 月に、それぞれ受け入れ表明をいたしました。

当社を含むアクサ IM では、本コードの遵守にむけて日々取り組んでおり、その原則に基づき、以下のとおり方針を明確にしております。

[アクサ IM PRI Commitment](#)

[アクサ IM Stewardship Report 2024 – March 2025](#)

[アクサ IM スチュワードシップ・レポート 2024 翻訳抜粋版 2025 年 3 月](#)

[アクサ IM Engagement Policy – August 2025](#)

[アクサ IM Responsible Investment Policy – August 2025](#)

原則 1

機関投資家は、スチュワードシップ責任を果たすための明確な方針を策定し、これを公表すべきである。

当社を含むアクサ IM は、資産運用会社として、スチュワードシップ責任を果たすための基本方針を策定し公表しています。「責任投資方針」および「エンゲージメント方針」を整備し、スチュワードシップ活動の実践的な指針としています。

スチュワードシップは、「アクティブオーナーシップを行う責任ある資産運用会社としての中核的活動」であり、企業との対話や議決権行使を通じて、長期的な価値創造と持続可能な未来への移行を支援することが受託者責任の遂行に不可欠と考えています。

「すべての人のより良い未来のために、大切なものに投資すること」

「スチュワードシップは、フィデューシャリー・デューティの一環であり、透明性と説明責任を伴う行動である」という理念のもと活動しています。

責任投資方針において、当社を含むアクサ IM は、ESG（環境・社会・ガバナンス）要素の統合を投資判断に組み込み、長期的なリターンと社会的インパクトの両立を目指しています。

エンゲージメント方針では、「人類の進歩のために、意味ある投資を行う」ことを使命とし、サステナビリティを投資判断の中心に据えています。エンゲージメントは投資先企業との建設的な対話を通じて長期的価値を高めるための重要な手段と位置付けております。

2025 年 3 月に発表された「アクサ IM スチュワードシップ・レポート 2024」(2025 年 3 月) および本レポートは、当社を含むアクサ IM の目的を行動に移したものであり、透明性へのコミットメントを示すものです。

透明性確保のために、スチュワードシップ・レポートには、エンゲージメントを実施した発行体の一覧や議決権行使の状況を公開しています。2024 年からは、ESG 関連の株主提案および株主決議に対する反対票の理由についても開示しております。また、2024 年からは、各ポートフォリオごとのエンゲージメント・レポートを強化し、協議内容・進捗・目標などを顧客に提供しています。

非財務目標の可視化に向けて、プログレス・モニターなどのツールを活用し、責任投資の取り組みを定期的かつ公に自己監視することで、アクサ IM は自らの責任を果たしています。

当社を含むアクサ IM は ESG 要素の統合を投資戦略の中心に据えております。ESG 統合と責任投資の枠組みとして、ESG スコアリングや脱炭素化手法を開発し、SFDR(EU のサステナブル・ファイナンス開示規則)

や TCFD(気候関連情報開示タスクフォース)などの国際基準に準拠しています。これらは伝統的資産クラスからオルタナティブ資産まで幅広く適用されています。

スチュワードシップ責任を果たすために、アクサ IM は、ESG 専任のチーム、ESG トレーニング制度、データ、分析ツールなど技術的なリソースを整備しています。これらにより、全社的に ESG 統合が進められ、投資判断に反映されています。

アクサ IM では、地域ごとの規制環境や文化的背景に応じた柔軟な対応をしながらも、透明性と説明責任を維持しております。

当社も、アクサ IM の投資方針に従い、日本版スチュワードシップ・コードに積極的に参画しております。当社は、透明性と説明責任を重視し、インベストメント・チーン全体の機能強化に貢献しています。財務・非財務の両面から誠実に投資先企業を評価し、長期的・持続可能なリターンの創出を通じて、お客様への貢献を目指しています。

当社は、スチュワードシップ責任を誠実に果たすために、投資先企業の持続可能な成長を重要な投資要素と位置づけ、忠実義務・善管注意義務の遵守とともに受託者責任を担っています。

スチュワードシップポリシーやエンゲージメントに関するアプローチ方法等は、以下のリンクよりご覧いただけます。

[アクサ IM Investment Policies](#)

[アクサ IM Responsible Investment Policy – August 2025](#)

[アクサ IM Engagement Policy – August 2025](#)

[アクサ IM Stewardship Report 2024 – March 2025](#)

[アクサ IM スチュワードシップ・レポート 2024 翻訳抜粋版 2025 年 3 月](#)

[アクサIMプログレス・モニター](#)

[アクサIM Responsible Investing Overview](#)

原則 2

機関投資家は、スチュワードシップの責任を果たす上で管理すべき利益相反について、明確な方針を策定し、これを公表すべきである。

アクサ IM および当社は、スチュワードシップ活動において生じる利益相反のリスクを認識し、これを適切に管理することが受託者責任の一環であると考えております。特に、議決権行使やエンゲージメント活動において、顧客の最善の利益を守るために体制を整えております。

当社を含むアクサ IM は、利益相反は「アクサ IM 自身、従業員、第三者委託先、関係会社の利益が、顧客の利益と競合する状況、または顧客間で利益が競合する状況」と定義しています。

当社は、お客様の利益を最優先する以下の原則を堅持し、他者の利益を犠牲にして特定の者の利益を追求することのないよう、すべてのお客様に対し誠意をもって業務に努めています。

顧客利益優先の原則

- 顧客の利益は、当社やその株主、また当社役員や従業員の利益より優先されるべきである。
- すべての顧客の利益は平等に取り扱われるべきである

アクサ IM は、当社を含むアクサ IM のグループ全体で統一された利益相反管理ポリシーを策定しており、スチュワードシップ活動にも適用しています。(方針の策定)

議決権の行使の判断は、投資チームとは独立したアクサ IM のコーポレート・ガバナンス＆スチュワードシップ・チームが担当しており、利益相反の影響を排除する体制を構築しております。(独立性の確保)

外部のプロキシ・アドバイザーを活用する場合でも、アクサ IM 独自の判断基準に基づいて最終的な意思決定を行うことで、外部の影響からの独立性を確保しております。(独立性の確保)

利益相反が発生する可能性がある場合には、その内容と対応策を明示的に開示することを原則としております。これにより、顧客やステークホルダーに対して説明責任を果たしています。(透明性の確保)

エンゲージメントにおける利益相反管理体制は、アクサ IM の ESG モニタリング & エンゲージメント委員会およびサステナビリティ戦略委員会が、利益相反を含むエンゲージメント活動の優先順位と方針を監督しています。

議決権行使における利益相反は、アクサ IM のコーポレート・ガバナンス委員会が最終判断を行い、コンプライアンス部門に報告し、記録されます。

利益相反に関する方針については、当社およびアクサ IM のウェブサイトをご覧ください。

[利益相反管理方針の概要 – 2025 年 9 月改定](#)

[お客さま本位の業務運営に関する方針 – 2025 年 6 月](#)

[アクサ IM Stewardship Report 2024 – March 2025
\(53-54 ページ\)](#)

[Conflict of Interest Policy in Relation to our
Stewardship Activities – July 2025](#)

原則 3

機関投資家は、投資先企業の持続的成長に向けてスチュワードシップ責任を適切に果たすため、当該企業の状況を的確に把握すべきである。

当社は、投資先企業のモニタリングをスチュワードシップの中核と考えており、リサーチに基づくプロアクティブなエンゲージメントを通じて、当該企業の状況を的確に把握し、スチュワードシップ責任を果たしています。

当社を含むアクサIMは、アクティブ運用を行う資産運用会社として、マクロ経済の動向や企業のファンダメンタルズ（財務状況、事業モデル、業界構造など）を踏まえたうえで、ESG要因を投資判断に統合しています。我々の運用プロセスは、非財務要因に焦点を当てたものへと進化しており、企業がこれらの課題にどう対処しているかを精緻に理解することを重視しています。

企業とのエンゲージメントは、事前のリサーチに基づいて設計され、企業の実態やリスクを把握したうえで対話を開始しています。ポートフォリオ・マネージャーとESGアナリストが連携し、対話から得た知見を投資判断に反映する体制を構築しています。

当社を含むアクサIMでは、企業のリスクが表面化する前にエンゲージメントを開始する「プロアクティブ・アプローチ」を採用しています。たとえば、自然資本や人権リスクに関して、企業がまだ十分な対応をしていない段階から対話を始め、改善を促しております。このアプローチは、投資先企業の長期的な価値創造とリスク回避を目的としており、企業の変革を先導する役割を果たしています。

2024年は、気候変動、自然資本、人権、ガバナンスの4つのテーマに沿って、企業ごとに目的を設定したエンゲージメントを実施しました。エンゲージメントの焦点は、目標設定から実行可能性と進捗の検証へと移行しており、より実践的な対話が行われております。

当社を含むアクサIMのクレジットアナリストは債券発行体の信用力およびサステナビリティを損なうリスクを特定するために、様々なESG要因をクレジット分析に組み入れています。クレジットアナリストは、ESG課題に対する企業の戦略、業界モメンタム、同業他社と比較した見解等を社内に提示するとともに、ESG課題に対する強みとリスク、それを軽減するための取組み、

KPI、ガバナンスについて的確に把握するように努めています。

当社では、投資先企業との対話を通じて、事業戦略、財務方針、ESGの取り組み状況や重要課題を正確に把握することを重視しています。

具体的には、企業訪問を通じてESG課題や持続可能性が企業の長期的戦略目標達成にどのように役立つかについて議論し、理解を深めています。

カンファレンスやロードショー、工場施設見学や現地調査などへの参加を通じて、企業の事業方針や長期的戦略について理解を深めるための機会として活用しています。

また、債券投資家による企業に対する合同インタビューにも積極的に参加し、企業と事業環境、中長期の事業戦略と財務方針、ESGの課題への対応について議論しています。

さらに、財務および非財務情報を含めた統合報告書等の開示の改善を促すとともに、国内外の事例や投資家の視点を紹介するなど、ベストプラクティスの共有を通じて双方向の対話を充実させています。

加えて、当社の役員や社員は、外部団体や官公庁との議論に積極的に参画しています。

当社の具体的な活動記録の例は当社のスチュワードシップ活動に関する活動実績および自己評価をご参照ください。

活動実績および自己評価

[アクサ IM Responsible Investment Policy – August 2025](#)

[アクサ IM ESG Methodologies – August 2025](#)

[アクサ IM Stewardship Report 2024 – March 2025](#)

(9-86 ページ、付録)

[アクサ IM スチュワードシップ・レポート 2024 翻訳抜粋版 2025 年 3 月](#)

原則 4

機関投資家は、投資先企業との建設的な「目的を持った対話」を通じて、投資先企業と認識の共有を図るとともに、問題の改善に努めるべきである。

当社を含むアクサ IM は、2022 年以降、エンゲージメント活動を、「目的を持ったエンゲージメント」と「持続可能性に関する対話」に区別しています。前者は、投資先企業の ESG 課題に対して具体的な目的を設定し、投資先企業の変化に影響を与えることを目指しており、後者は企業のリスク特性や持続可能性に関する理解を深めることを目的としています。

2024 年は、当社を含むアクサ IM 全体で 426 社との 550 件のエンゲージメントを実施しました。(2023 年は 503 社、681 件)。対話件数は 2023 年の実績から減少しましたが、目的を持って行われた対話のうち 32% が 2024 年に進行中または成果を示しており、我々の長期的なエンゲージメントの有効性を示しています。

550 件のうち、経営陣との対話は約 35% (2023 年 30%)、目的をもったエンゲージメントが 42% (同 44%)、持続可能性に関する対話が、58% (同 56%) でした。

エンゲージメントは世界 42 カ国で実施され、日本企業に対するエンゲージメントは 550 件のうち約 4% を占めました。また、アクサ IM のエンゲージメントの 66% (同 69%) が国連 SDGs と関連しており、特に生物多様性、公衆衛生などのテーマが増加傾向にあります。主な ESG テーマは、気候変動(41%)、自然資本(17%)、人的資本(8%)、コーポレートガバナンス(22%)でした。エンゲージメントの 82% はアクサ IM 単独で実施されました。アクサ IM 主導の協働エンゲージメントは 6%、エンゲージメントプログラムに参加した割合は 12% でした。これらのエンゲージメント実績はスチュワードシップ・レポートに記載されています。

当社を含むアクサ IM のエンゲージメント活動の多くは、個別に実施されていますが、協働エンゲージメントは、志を同じくする投資家やステークホルダーと協働することで、投資先企業に対して良好なガバナンスを促すことができるとも考えています。集団としての声を活用することは強力なエンゲージメント手法でありつつも、多くの場合は個別のエンゲージメントを補完するものであり、代替するものではないと考えております。

この考えに基づき、我々は両者を慎重に組み合わせて活用しています。アクサ IM は、どの協働的なイニシアティブに参加を選定する際、選択的なアプローチを採用しております。自社の関与が実質的な影響をもたらすと考えられるテーマやグループに焦点を当てています。当社を含むアクサ IM が関与している投資家イニシアティブの一覧はスチュワードシップ・レポートに公開されています。

当社を含むアクサ IM は、企業からの株式保有状況の開示要請には、透明性のある形で対応するように努めています。企業から株式保有状況の開示を受けた場合、エンゲージメントの独立性と目的性を維持することを重視しております。保有比率はエンゲージメントの優先順位を決定する際に考慮される複数の要素の一つですが、ESG 関連リスクの重大性など、ほかの要素も併せて検討されます。エンゲージメントは、長期的な価値創造に資する ESG 課題への対応を促すことを目的としており、議決権行使やエスカレーションの判断も、保有状況ではなく企業の対応状況に基づいて行っています。

アクサ IM のコーポレート・ガバナンス・リサーチチームは、企業からの直接の問い合わせには、書面によるもの、またはミーティング中に直接受けたものを含めすべてに、誠実かつ適切に対応するよう努めています。

保有株式数の開示要請に関しては、以下の方針に基づき対応しております：

- 回答の基準時点：保有株式数に関する問い合わせには「最新の取引日」、議決権株式数に関する問い合わせには「最新の基準日」
- 回答可能な頻度：企業からのリクエストに応じて随時
- 回答までに要する期間：原則として遅延なく対応
- 照会者の真正性確認：企業の公式メールアドレスの使用状況などを確認することで対応

また、アクサ IM の投資活動に関連して、投資先企業に開示すべき情報がある場合には、適切なタイミングで更新を行うよう努めています。これらの対応は、投資先企業との建設的な対話を促進し、スチュワードシップ責任の履行に資するものと考えております。

当社は 2024 年 10 月から 2025 年 10 月にかけて、日本企業に対して 54 件の対話・エンゲージメントを行いました。主な対話先は、インベスター・リレーションシップ部門、サステナビリティ推進室、ダイバーシティ推進室、経営企画部、人事部、財務部などでした。

この間の成果として、経営陣の参加を始め対話参加者層の変化や対話の深度の向上が複数の企業で確認されました。また、企業側からの自主的な対話申し込みもあり、双方向の建設的な議論が進展しています。

2025 年は、北米発の関税リスクを背景とした収益基盤やサプライチェーンへの影響や、北米を中心にグロ

一把握で進行する ESG バックラッシュを踏まえ、日本企業のサステナビリティ方針についても確認しました。

2024 年に継続して、企業の温室効果ガス排出量の削減目標、マイルストーンと課題、気候変動対応のための財務的負担、ESG 関連開示の拡充など、アクサ IM のグローバル・ネットゼロ戦略に基づく対話を実施しました。

さらに、2024 年に引き続き、人的資本経営およびコーポレート・ガバナンスに関するエンゲージメントを継続しました。当社を含むアクサ IM では、特に、日本企業の多様性の水準が、様々なポジティブな進展はあるものの、他の先進国と比べて依然として低いという課題認識に基づいています。

当社の具体的な活動実績については、以下のリンクをご参照ください。

活動実績および自己評価

[アクサ IM Stewardship Report 2024 – March 2025](#)

[\(9–66 ページ、付録\)](#)

[アクサ IM スチュワードシップ・レポート 2024 翻訳抜粋版 2025 年 3 月](#)

[アクサ IM Engagement Policy – August 2025](#)

原則 5

機関投資家は、議決権の行使と行使結果の公表について明確な方針を持つとともに、議決権行使の方針については、単に形式的な判断基準にとどまるのではなく、投資先企業の持続的成長に資するものとなるよう工夫すべきである。

アクサ IM では、議決権行使は投資プロセスの重要な一部と位置付けており、企業に対して建設的な影響を与える重要な機会ととらえています。議決権行使とエンゲージメント活動は密接に連動しており、質の高い情報に基づいた意思決定を行うため、発行体との対話を重視しています。

コーポレート・ガバナンスと議決権に関する方針は、テーマ別エンゲージメント方針との整合性を高めるために、毎年見直しを行っています。また、個別マンデーのお客様に対しては、ESG 選考や市場規制に応じて、お客様独自の議決権行使方針を適用することを認めています。

2024 年、アクサ IM は 4,929 件の株主総会で合計 54,550 件の提案に議決権行使しました。これは、議決権行使可能な総会の 98.2% に相当します。残りの 1.8% は、議決権行使プロセスにかかるコストや市場慣行の制約により行使が困難なケースでした。

当社を含むアクサ IM は、企業は変化するものであり、画一的なアプローチは適切ではないと認識しています。そのため、投資先企業の活動や業界が直面する課題を十分に理解したうえで、対話と議決権行使を行っています。

2023 年から対話やエンゲージメント活動が議決権行使に与えた影響を記録しています。2024 年には関連付けられた議決権行使が 240 件ありました。そのうち 34% がネガティブ、66% がポジティブな影響でした。

議決権行使の大半は、役員報酬、取締役会構成、株主の権利などコーポレート・ガバナンスに関連する議案でしたが、気候変動に関する提案も一定の割合を占めています。

日本では、コーポレート・ガバナンスコードの進化がみられる一方で、反対票の多くは取締役会または監査役会に関連するものであり、主な理由は独立性の不足や多様性への懸念でした。

アクサ IM は、議決権行使の透明性向上にも取り組んでおり、四半期ごとに議決権行使の状況を開示しています。2024 年からは、すべての反対票に関する理由を開示する方針を導入しました。

当社を含むアクサ IM の議決権行使の状況は、アクサ IM の [ウェブサイト](#) にて四半期ごとに更新されています。

議決権行使にあたっては、ISS (インスティテューシナル・シェアホルダー・サービスーズ) などの外部プロバイダーの助言を参考にしています。ただし、推奨に盲目的に従うのではなく、アクサ IM 独自のガバナンス方針と企業ごとの状況に基づいて最終判断を行っています。ISS の分析は、社内リサーチやエンゲージメント活動と組み合わせて活用されており、議決権行使の透明性と一貫性を高めるための一助となっています。

アクサ IM は、エンゲージメントや議決権行使において、コーポレート・ガバナンスの基本原則と地域固有の方針を合わせて熟慮しています。

当社は、アクサ IM の議決権行使基準・方法・手続等の詳細を定めた「[コーポレート・ガバナンス・議決権行使方針](#)」に基づき、当社の運用する受託資産の資産価値向上に努めています。議決権の行使にあたっては、株主価値の最大化を目指すことを通じて顧客の利益を図るよう努め、誠実に議決権行使しています。

[アクサ IM Corporate Governance & Voting Policy July 2025](#)
[アクサ IM Proxy Voting Dashboard](#)
[議決権行使状況](#)
[アクサ IM Stewardship Report 2024 – March 2025 \(52–66 ページ\)](#)

原則 6

機関投資家は、議決権の行使も含め、スチュワードシップ責任をどのように果たしているかについて、原則として、顧客・受益者に対して定期的に報告を行うべきである。

当社を含むアクサIMは、ダイナミックに変化する環境の中で、可能な限り透明性が高く、包括的な方法でお客様とコミュニケーションを図ることが不可欠と考えています。

持続可能な金融に関する規制やガイダンスが各地域で策定・改定される中、資産運用業務や金融セクターのバリューチェーンにおいて、こうしたコミュニケーションの重要度はこれまで以上に増しています。

アクサIMでは、ESG 基準を運用プロセスに組み込んだファンドに関して、主要な財務・非財務情報を[ファンドセンター](#)で開示しております。これは、各地の規制に準拠したものです。

アクサIMでは、責任投資に関する活動を企業レベルで定期的に報告しています。

企業レベルの開示

- ・ アクティブオーナーシップ・スチュワードシップ年次報告書
- ・ 年次サステナビリティ報告書
- ・ 気候年次報告書(TCFD およびフランスエネルギー気候法第 29 条に準拠)
- ・ 責任投資原則(PRI)年次報告書
- ・ 各種責任投資方針および手法
- ・ SFDR 事業体レベルレポート

透明性の確保と説明責任の履行を目的に、これらの報告書は、[ウェブサイト](#)で公開されております。

アクサ IM は責任投資に関する活動を公表しており、どなたでもご覧いただけます。[議決権行使の全記録](#)も公表しており、投資先企業の株主総会において、お客様に代わってどのように議決権行使したのかを詳細に説明しています。

また、責任投資の課題や企業とのエンゲージメントに関する情報、当該期間の議決権行使の全記録を記

載したアクティブオーナーシップ・スチュワードシップ年次報告書を発行しています。

アクサ IM は、サステナブル投資およびインパクト投資に分類されるファンドについて、以下の情報を[ファンドセンター](#)で開示しています。

ファンドレベルの開示

- ・ ESGおよびエンゲージメントレポート(ESGを統合しているファンド、現地法に準拠)
- ・ 議決権行使報告書(株式ファンドおよびマルチアセットファンドに限る、ESGを統合しているファンド、現地法に準拠)
- ・ インパクト報告書
- ・ ポートフォリオ・マネージャーからの月次コメント法的文書(目論見書、重要事項、年次・半期報告書、保有銘柄情報を含む)

また、お客様の要望に応じて、個別の報告書も作成・提供しています。公表するかどうかはお客様の判断に従います。

これには、実施したエンゲージメントの概要、テーマ別の内訳、進捗状況や成果、成功事例、対象企業とのテーマ一覧なども含まれます。

当社では、投資先企業に対して、事業戦略や財務方針に加え、カーボンニュートラル戦略や人的資本経営の推進など、非財務情報や ESG 課題を中心としたエンゲージメントを実施しています。その進捗や成果については、顧客・受益者の皆様に対して定期的に報告しています。

[Responsible Investing](#)

[お客さま本位の業務運営に関する方針](#)

[アクサ IM Stewardship Report 2024 – March 2025
\(全ページ\)](#)

原則 7

機関投資家は、投資先企業の持続的成長に資するよう、投資先企業やその事業環境等に関する深い理解のほか運用戦略に応じたサステナビリティの考慮に基づき、当該企業との対話やスチュワードシップ活動に伴う判断を適切に行うための実力を備えるべきである。

当社は、受託者責任を効率的に実施するための組織体制を整備しています。また、役職員の能力向上を目的として、社外教育やセミナー参加等の機会を設け、専門性と知見の深化に努めています。

アクサIMの責任投資チームは、専門性の高い人材で構成されております。2025年7月1日時点で、アクサIMには約30名の責任投資専任者が在籍しており、投資運用チームおよびリサーチチームと連携しながら責任投資業務に従事しています。

アクサIMには、アクサIMコア、AXAIMオルツ、アクサIMセレクト、アクサIMプライムといった事業部門があり、リサーチ、デューデリジェンス、データ・スコアリング、アナリティクス、株式銘柄分析、債券クレジット分析、アクティブオーナーシップ、エンゲージメントなど、多様な業務を展開しています。

これら各事業部門において、責任投資が運用プロセスに組み込まれており、ESGは単なる付加的要素ではなく、業務の一翼を担うものとして位置づけられています。

アクサIMでは、責任投資に関する学習機会と能力開発の仕組みを整備しており、当社およびアクサIMの従業員は社内外の研修を定期的に受講しています。

2020 年には、ESG スキルの向上を支援するために ESG アカデミーを設置、2019年から2023年にかけて、ESGおよび機構関連の研修を重点的に実施しました。

「アクサ気候アカデミー」プログラムを導入し、2021年10月にアクサ・ラーニング・ウィークを開始し、2023年末までに社員の約99%が気候認証を取得しています。

2022年には不動産分野におけるESGの基礎研修を開始し、2023年には当社を含むアクサIMの社員320名が基礎コースを修了しました。

2023年には、ESG戦略の強化を目的として「ESG開発目標」が導入され、従業員が気候変動や生物多様性などのテーマに応じた学習イニシアチブに取り組める環境が整備されました。

2024年には、ESGに関する能力開発がさらに進展しました。責任投資専任者による社内向け研修では、EUのCSRD（企業持続可能性報告指令）やSFDR（サステナブル・ファイナンス開示規則）など、新たな規制動向に関する教育が強化されました。また、新入社員向けのESG基礎研修が標準化され、社内全体のESGリテラシーの底上げが図られています。

責任投資の専任者は、従業員向けに、持続可能性に絡む規制、アクサIMのネット・ゼロ戦略の実装やエンゲージメントのエスカレーション手法など、実務的な内容を含む研修を定期的に開催し、アクサIMの責任投資戦略に関する情報を社内で共有しております。

さらに、当社の役職員は、対話やスチュワードシップ活動を適切に実施するため、外部の勉強会、業界トレンドに関する意見交換の場に積極的に参加しています。

特に、2023年以降は、日本政府によるクライメート・トランジション・ボンドの発行や、トランジション・ファイナンスにかかるフォローアップガイダンスに関してなど、様々な勉強会に出席、外部団体との意見交換、ESG評価機関との議論に積極的に取り組んでいます。

当社の具体的な活動実績については、以下のリンクをご参照ください。

[活動実績および自己評価](#)

[アクサ IM Stewardship Report 2024 – March 2025
\(67-86 ページ\)](#)

原則 8

機関投資家向けのサービスプロバイダーは、機関投資家がスチュワードシップ責任を果たすに当たり、適切にサービスを提供し、インベストメント・チェーン全体の機能向上に資するものとなるよう努めるべきである。

当社は、日本版スチュワードシップ・コードが対象とする機関投資家向けのサービスプロバイダー（代理サービスプロバイダーや年金コンサルタントなど）ではありません。

最終更新日: 2025 年 10 月 31 日
アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社